

IV 各目標における基本的方向と具体的施策

＜目標1＞ 産業が芽吹き伸びゆく、「しごとづくり」と「ひとづくり」の実現
～ しごとの創出と確保 ～

[数値目標]

- 雇用創出人数（5年間累計）：300
（平成25年度～平成26年度：平均 50）
- 新規就農者数（5年間累計）：150
（平成23年度～平成26年度：平均 27）

各目標のこの部分の見直しを中心に議論いただきます。
議論の中で、力を入れるべき点や新しい視点の追加、表現の修正について、審議会としての意見をとりまとめます。

[基本的方向]

- 創業や新製品・新技術の開発、地域特性を活かした新たな特産品づくりや販路開拓など産業の成長支援に産学金官の連携により取り組みます。
- 地域への経済波及効果の高い産業や将来の発展が見込まれるICT¹関連産業などの都市型産業²の誘致をはじめとする企業の立地促進に取り組み、地域経済を支える産業の集積を進めます。
- 地域の産業を支える担い手の育成を進め、就労支援など「ひと」と「しごと」を結びつける事業に取り組みます。

《具体的な施策展開と重要業績評価指標（KPI）》

（1）市内企業の競争力強化と起業・創業・企業立地による雇用の創出

[現状と課題]

- 国際的な競争力が求められる昨今、製造拠点の統廃合などが進み、第2次産業から第3次産業へと産業構造が変化してきました。そのような中でも特化係数³が高く、市域外から資金を流入させている製造業などは、更なる成長支援により、雇用改善や他産業、特に市内総生産の約8割を占める第3次産業への波及効果が期待されます。地域の強みである市内に立地する信州大学工学部や国立長野工業高等専門学校の研究部門や金融

¹ ICT：Information and Communication Technology の略。情報や通信に関連する科学技術の総称のこと。

² 都市型産業：情報サービス・IT（情報技術）・デザイン・教育・企画など大きな生産設備を持たずに生産性を上げている業種のこと。

³ 特化係数：就業面で全国平均を上回る産業を示す指数のこと。

機関と企業が連携し、産業の成長力を強化することが必要です。

- 地域経済分析システム（RESAS）⁴によると本市の創業比率 1.49% は、全国市町村の699位、県内19市で見ても12位と低位となっています。若者にとって魅力的な企業の誘致・立地や新産業の創出を進めるとともに、意欲のある人が魅力的なしごとを創出できるような起業・創業支援を進めていく必要があります。

【施策①】 分野・業種の垣根を越えた連携による産業の育成

重要業績評価指標（KPI）

- ものづくり支援センターにおける研究開発等の相談件数：60件／年
（平成26年度：53件／年）
- 高等教育機関等と連携した人材育成
（平成26年度：59人／年）
- 商工団体の経営指導員による経営指導
（平成26年度：374件／年）

ご提案いただいた具体的な取組については、予算や実現性を鑑みたうえで、掲載について判断します。

具体的取組

- ◇ 中小企業の事業拡大や研究開発を支援するため、新技術、新商品などの研究開発、販路開拓といった企業からの相談に対し、ものづくり支援センターや技術支援機関、金融機関がコーディネートサポートチームとして連携して支援します。
- ◇ 地域への経済波及効果の高いものづくり産業やソフトウェア産業の振興を図るため、新分野開拓や人材育成に取り組む企業・団体等を支援します。
- ◇ 小売業・サービス業などの市内の雇用を支えている産業の付加価値を高めるため、商品サービス開発及び人材育成を支援します。[重複掲載 P14]
- ◇ 農商工連携も含む幅広い分野の中小企業者などの新産業創出や販路開拓を支援するため、試作品の製造や販路調査などに取り組む企業を支援します。
- ◇ 企業の研究開発部門からの試作品受注など新たな取引につながるビジ

⁴ 地域経済分析システム（RESAS）：地方公共団体が総合戦略を策定するに当たり、国が情報面・データ面から支援することを目的に提供する地域経済に関する様々なビッグデータ（産業、人口、観光等）を「見える化（可視化）」したシステムのこと。